

こんにちは 新社会党

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2016年12月号

発行所：新社会党 発行者：松枝佳宏
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963
振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 164円1部150円 41円
http://www.sinsyakai.or.jp E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

ウソと詭弁の安倍内閣 歴代6位の長期政権に

安倍
首相!

生活も希望も右肩下がり、このまま年越しですか？

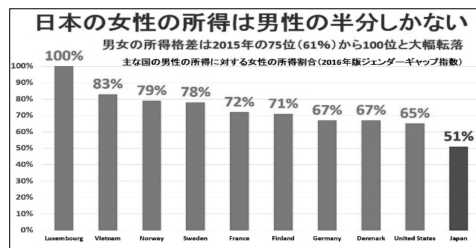
2012年12月24日に発足した第三次安倍内閣は今年8月3日に2回目の内閣改造を行い、今月で歴代6位・1803日の中曽根康弘内閣を抜く長期政権となります。安倍内閣は、当初掲げた「3本の矢」で「雇用は増え、給料は上がり」「もはやデフレではない」とし、今年1月には「新3本の矢」に模様替え。この間、安倍首相は雇用や賃金など基礎的データと都合良く解釈し、「日本は、ようやく新しい朝を迎えることができた」などと自画自賛。これとは裏腹に、庶民生活は右肩下がり、夢も希望もなく年を越してつづです。

ウンとペテンのアベノミクス 都合が良いデータを創り演説

安倍首相は2016年1月22日、通常国会の施政方針演説で、「成長と分配の好循環を創り上げてまいります」と述べました。しかしその実態は大企業・大株主は大儲け、他方で格差と貧困は拡大しています。アベノミクス3年間で大企業の役員報酬は8〜10%増、大株主は1.4倍の大儲けです。一方、貯蓄ゼロ世帯は466万人増、ワーキングプアは2015年で10年連続増え続け、年収100万円以下は



2016年9月26日、安倍首相は「介護離職ゼロ」、「希望出生率1.8」の2つの「的」を射抜くため「戦後最大のGDP600兆円」という、もう一つの「的」

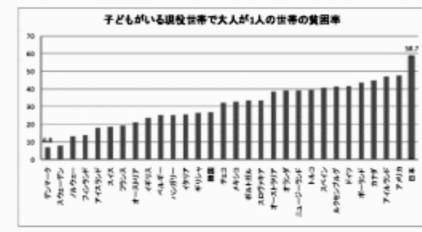


新たな3本の矢で「一億総活躍」 「すべての女性が輝く社会」?

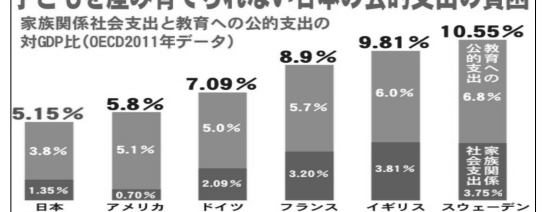
3年連続で400万人を超えています。安倍首相の「雇用増加」と胸を張るデータは、大企業1万2000社中のわずかに314社のことでしかありません。このように、アベノミクスの「果実」は庶民には届かず、一部の富裕層に「滴り落ちた」だけです。

を掲げました。そのセールのポイントを「世界の真ん中で輝く日本の未来」、「一億総活躍」を掲げるとともに「すべての女性が輝く社会づくり」、「誰もが将来に夢や希望を持つて頑張れる日本」、「誇りある日本を取り戻す」と美辞麗句がぎっしり。しかし、日本の女性の賃金は男性の半分、子どもを産み育てる公的負担はOECD6カ国中で最低、1人親世帯の貧困率は改善されません。馬の鼻先にニンジンをつぶら下げるような安倍首相の政策はすでに馬脚が現れています。人間らしく生きるため、来年も共に頑張らましよう。

ひとり親世帯の貧困率は最下位



子どもを産み育てられない日本の公的支出の貧困



(出展図: 月刊誌『KOKKO』編集者・井上伸のブログより引用)

現役世代の
負担軽減を口実に

「年金制度改革関連法」で年金給付の徹底カットへ

子供も産めない 少子化社会に誰がした！

安倍内閣の目玉は、TPP関連法案の国会承認と「年金改革法案」です。ドナルド・トランプ米国次期大統領はTPPの承認を否定し、今や米国抜きのTPPは意味をなさなくなった今日、安倍内閣は「年金制度改革関連法案」を国会延長をしてまで、何が何でも押し通そうとやっきです。

現役世代には配慮？

本音は年金制度の大改悪

年金制度は、基本的には「賦課方式」で制度設計されています。現役世代が支払った保険料が、高齢者の年金受給者の支払の原資になり、これが社会の基本サイクルとして運用されてきました。

政府が提案している国民年金の改革法案は、「少子高齢化での現役世代の負担の軽減」と説明し、改革案は物価変動率が名目手取り賃金変動率を上回る時は、名目手取り賃金変動率を基準とする」といふものです。年金を支払う側から見ると、物価も賃金も下がった場合は、賃金の下落に応じて年金支払額も下がり、物価が上がって、賃金下がった場合でも、賃金の下落に応じて年金支払額も下がるシステムです。これは年金を支払う側からすると肯定的な提案でしょう。

しかし今度の「改革法案」は、耳当たりがいい一部分の大義名分でしかなく、真の目

的は年金給付額の徹底的な削減です。

年金改革は高齢者抹殺計画
次第に年金減額の給付金

この「改革法案」は、年金を受け取る側からすると大きな問題があります。2004年に年金制度改革がされ、2005年までの「100年安心」プランで収支を均衡させるとし、「マクロ経済スライド」などを導入（加入者減少、平均寿命、経済状況を考慮した制度）しました。厚労省では現在満額の基礎年金受給額を25年後には5万円程度に減らす試算も出しています。これを本格的に進めるため、今度の法案では年金給付額を変動させ、現在支給されている年金受給者への給付額の抑制を2018年度から強化するというものです。

また、厚労省は2011年に徹底した年金給付額の削減のために、年金受給年齢を将来的に68歳から70歳に引き上げるなどの案を検討した経緯から、これがいつ復活するか予断は許せません。

失政の失敗は高齢者に？
少子化社会は自公の責任

日本は少子高齢化社会となりました。年金制度でいえば、少数の現役就労世代が、多数の高齢者の年金支給のために、少ない賃金から年金保険料を支払う社会となりました。でも考えて下さい。少子高齢化社会の原因は何でしょうか。結婚できる賃金や労働条件がない社会、結婚しても子育てにくい社会、ブラック企業が当たり前の社会にし、その結果が少子高齢化の日本なのです。その第一の責任は歴代与党の政策にあります。

国が支援している福島原発の損害賠償・廃炉費用が、従来の2倍の20兆円に膨らんだと経産省。財務省は2015年度の企業の「内部留保」は37兆円を超え過去最高と発表しています。しかも、この内部留保は、設備投資や賃上げには使わず、雇用拡大や賃金に反映していません。徹底的な税務対策と人件費の削減で大企業・大株主は大儲け。軍事費や対外投資には金を注ぎ込み、長年働き続けた高齢者の僅かな年金を更に削ることは絶対に認められません。

自公政権を一日も早く打ち倒し、根本的な国政転換を実現しましょう。



新社会

お問い合わせ先